

## 旧多摩川小学校有効活用事業 事業者の更新について（意見聴取）

## 1. 背景

旧多摩川小学校は、市民サービスの向上と施設の一層の有効活用を目的に、平成27年8月（事業開始は同年10月）より、主にA棟を拠点とする『たちかわ創造舎』として、民間事業者のノウハウやネットワークを生かした多様な事業を展開してきた。

市は、当該事業者と土地・建物使用貸借契約書及び基本協定書等を締結し、施設を無償で貸付してきたが、令和3年3月31日をもって貸付期間が満了を迎えるため、これまでの5年間の取り組みを評価するとともに、同契約書第5条の規定に基づき、使用貸借契約等の更新について事業者と協議を進めている。

## ※ 土地・建物使用貸借契約書

第5条 市は、使用貸借契約の更新について、貸付期間が満了する6か月前から事業者と協議を開始するものとする。

## 2. 事業概要

## (1) 事業者について

○ 企画・運営団体『たちかわ創造舎』

NPO法人 アートネットワーク・ジャパン（以下「事業者」）

## (2) 施設運営について

○ 貸付期間は、平成27年8月1日から令和3年3月31日までの5年間。


○ 事業者は、施設全体の維持管理を行うとともに、A棟の有効活用事業を担当。

○ B棟は、利用協定に基づき、たまがわ・みらいパーク企画運営委員会が活用中。

○ 体育館及びグラウンドは、スポーツ団体等に貸し出しをしているほか、一次避難所機能や災害備蓄倉庫も備えている。

## (3) 事業内容とH31実績

写真出典：たちかわ創造舎HP <https://tachikawa-sozoshia.jp/>

<p>① インキュベーション・センター事業</p> <p>文化芸術分野等の団体・個人向け シェアオフィスやイベントスペースの貸出 H31 利用団体：4団体</p> 	<p>② フィルムコミッション事業</p> <p>映画やドラマ等の撮影用のスペースとして 施設を有償で貸出 H31 利用実績：222件</p> 
<p>③ サイクル・ステーション事業</p> <p>自転車利用者のための休憩所の運営や 自転車関連イベントの開催等 H31 事業参加者数：延べ 308人</p> 	<p>④ コミュニティ・デザイン事業</p> <p>芸術文化やサイクルスポーツで 街を活性化する事業の企画・製作 H31 事業参加者数：延べ 536人</p> 

### 3. 取り組みの評価について

- インキュベーション・センター事業＝人材の育成
- フィルムコミッション事業＝収益の獲得
- サイクル・ステーション事業＝アクセスの整備



コミュニティ・デザイン事業＝文化事業による交流の創出



民間活力の導入により、廃校施設を活用した管理運営のモデル確立につながった。



事業者の強みを生かした特色づくりと、地域課題の解決につながった。

- 地域文化振興財団等との連携により学校や駅南側の公共施設(たましん RISURU ホール、子ども未来センター)に出向いて公演する「立川シアタープロジェクト」等や、ファール立川アートミュージアム・デーの公演などのアウトリーチ事業が浸透してきている。
- たまがわ・みらいパーク企画運営委員会をはじめ、近隣の学校や自治会、図書館等との関係も良好である。

### 4. 令和3年度以降の更新について

- 5年間の事業において一定の成果と定着が認められる。
- 事業者の募集要項では、「中長期にわたる安定的・継続的な事業を実施」を求めている。
- 現事業者も事業の継続(更新)を強く希望し、新たな事業計画の提案もある。



現事業者への貸付期間を5年間(令和7年度末まで)延長することとし、事業評価や次期計画(案)の提案聴取し、更新の協議を進めている。

### 5. 更新にあたっての調整・検討事項

- 第4次長期総合計画後期基本計画及び第4次文化振興計画等との整合性
- 今後5年間の事業計画の提案及び事業収支計画の見通し
- 更新協議対象契約書等について
  - ① 土地・建物使用貸借契約書
  - ② 基本協定書
  - ③ 基本協定書に係る覚書
  - ④ 立川市旧多摩川小学校有効活用事業における協議会に関する協定書
  - ⑤ たまがわ・みらいパーク企画運営委員会による施設の利用に係る協定書

### 6. 手続き経過と今後のスケジュール

令和2年	8月17日・20日	経営会議・政策会議にて更新について庁内決定
	8月～9月中旬	事業評価・効果検証
	10月～	次期事業計画(案)の提案聴取・協議開始
	10月22日	たまがわ・みらいパーク企画運営委員会との三者協議
	11月10日	文化振興推進委員会
	12月	議会報告
令和3年	1月～3月	更新契約に係る諸手続
	3月	議会報告
	4月～	次期貸付期間開始(令和8年3月31日まで)